

第302回 所長会議議事要旨

日 時 令和3年12月24日(金) 13:30～14:40

場 所 研究本館 小林ホール

出席者 (構成員) 山内機構長、足立理事、内丸理事、岡田理事、幅理事、齊藤素粒子原子核研究所長、小杉物質構造科学研究所長、小関加速器研究施設長、波戸共通基盤研究施設長、小林J-PARCセンター長(東海キャンパス所長)

(オブザーバー) 住吉監事、辻監事

(管理局等) 藤澤総務部長、阿部財務部長、五味田研究協力部長、西施設部長、幸田参事役、柴沼監査室長、櫻井人事労務課長、仲島情報基盤管理課長(TV)、横山主計課長、長谷川経理課長、土田契約課長、坪研究協力課長、日野国際企画課長(TV)、佐藤施設企画課長、若林設備管理課長、柴原東海管理課長(TV)、島根福利厚生室長、根本決算室長(TV)、岩見外部資金室長、岡田共同利用支援室長、山口国際プロジェクト推進室長、日下田資産マネジメント室長、國府田安全衛生推進室長ほか

配付資料

1. 第301回議事要録(案)
2. 教員公募(素核研・実験・特任助教1名)
3. 組織の新設に伴う関係規程等の改正について
4. 令和4年度機構内予算編成方針(素案)について
5. 共同利用研究者宿泊施設5号棟の使用料について
6. 旅費調整基準の一部改正について
7. 東京大学、高エネルギー加速器研究機構 並びにポーランド国立原子力研究センター(ポーランド側参加機関コンソーシアムを代表して)との間のハイパーカミオカンデ実験の建設に関する協定書について
8. (別途配信資料) 特定有期雇用職員の雇用計画について(物構研・特定人事・特別技術専門職)
9. (別途配信資料) 特定有期雇用職員の雇用計画について(広報室・特定人事・特別技術専門職)
10. (別途配信資料) 自然科学研究機構とのクロスアポイントメントの実施について
11. (別途配信資料) 令和3年度KEK技術賞候補者について
12. 令和2年度に係る業務の実績に関する評価の結果について
13. 令和3年度量子場計測システム国際拠点(QUP)雇用計画について

議 事

【1】 前回議事要録について

資料1のとおり了承された。

【2】 協議

- (1) 教員公募(素核研・実験・特任助教1名)

齊藤素粒子原子核研究所長から、資料2に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

- (2) 組織の新設に伴う関係規程等の改正について

内丸理事から、資料3に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

(3) 令和4年度機構内予算編成方針(素案)について

内丸理事から、資料4に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

(4) 共同利用研究者宿泊施設5号棟の使用料について

足立理事から、資料5に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

(5) 旅費調整基準の一部改正について

内丸理事から、資料6に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

(6) 東京大学、高エネルギー加速器研究機構 並びにポーランド国立原子力研究センター(ポーランド側参加機関コンソーシアムを代表して) との間のハイパーカミオカンデ実験の建設に関する協定書について

岡田理事から、資料7に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

<協議事項(7)から(10)はクローズド協議>

(7) 特定有期雇用職員の雇用計画について(物構研・特定人事・特別技術専門職)

小杉所長から、資料8に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

(8) 特定有期雇用職員の雇用計画について(広報室・特定人事・特別技術専門職)

足立理事から、資料9に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

(9) 自然科学研究機構とのクロスアポイントメントの実施について

小杉所長から、資料10に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

(10) 令和3年度KEK技術賞候補者について

幅理事から、資料11に基づき説明があり、協議の結果、資料のとおり了承された。

【3】 報告

(1) 令和2年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

足立理事から、資料12に基づき説明があった。

(2) 令和4年度政府予算案について

内丸理事から、令和4年度の政府予算案について、報道等によると本日の午前中に閣議決定の見込みである旨、状況説明があった。

(3) 令和3年度量子場計測システム国際拠点(QUP)雇用計画について

岡田理事及び羽澄QUP拠点長から、資料13に基づき説明があった。なお、ポストク20名の着任時期について質問があり、WPIにおいては研究者の3割以上が外国からの研究者とする必要があるため、ポストクの半分を外国からの着任であることを想定しており、そのことを考慮すると、公募は2021年度に行う予定だが、着任は早くて2022年春以降の予定である旨、説明があった。

以上